

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【釜石市・大槌町】

令和6年5月29日(水)

## 1 サクラマス海面養殖の取組について

### (1) 説明聴取、視察先

有限会社 泉澤水産

### (2) 出席者

有限会社泉澤水産	代表取締役	泉澤 宏 氏
	常務取締役	村上 通隆 氏
	業務部長	山村 豊 氏

### (3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サクラマスとはヤマメが降海したものを指し、桜が開花する時期に遡上することからその名がついたとされている。脂が乗っているのにあっさりとした味で、人工飼料のため刺身でも食べられる。さらに、卵（イクラ）も味が濃く美味であり、今後、力を入れたい分野である。</li> <li>・ ギンザケは養殖の中で生産量が一番多い種類で、地元の加工業者からの需要も高いため、養殖品種に加えた。</li> <li>・ ことし4月、サクラマスとギンザケともに海外への輸出には必須となる ASC 認証を取得した。将来的に、全国的にもサケやマスの養殖がふえることが見込まれるため、輸出を念頭に価格を維持するという目的もある。</li> <li>・ 海底給餌管による連続給餌は、ニッスイに続き国内では2番目である。船から人力で給餌するのではなく、陸上からホースをつなぎ、生けすまで直接空気で餌を運ぶ。</li> <li>・ 遠野市に所有する孵化場を完備した陸上養殖施設で、大きく丈夫な個体を選抜し育成している。稚魚は真水で育て、海水に馴らしてから海面養殖生けすに移している。</li> <li>・ 種苗生産から販売までを一社で行えることが当社の強みである。天然サケの穴を埋めることは数量的にも難しいが、それにかわる釜石の産品、地元の流通加工品への提供を継続的に取り組みたい。</li> </ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海面養殖区域について</li> <li>・ 海面養殖について</li> <li>・ 自動給餌システムについて</li> </ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 海面養殖区域について

###### (菅原亮太委員)

- ・ 海面養殖区域の漁業権はどうなっているか。また、港からある程度離れているこの区域が海面養殖に適していたということか。

###### (泉澤代表取締役)

- ・ 漁業権は、漁業協同組合が代表し共同取得という形式で都道府県知事の許可を得ている。港湾区域のため国土交通省の所管であったが、漁業権取得に当たり、現在使用している区域を漁業区域にしてもらった経緯がある。
- ・ 海面養殖にはこの一帯が適しているが、より深さのある区域は船舶の通行の妨げになるなどの事情があったため、現在の区域を選定した。

##### ○ 海面養殖について

###### (神崎浩之委員)

- ・ 海面生けす内の水温、また、海面養殖に適している水温はどのくらいか。

###### (泉澤代表取締役)

- ・ 現在は 14 度ほどで、水温が 18 度に上昇すると餌を食べなくなり、20 度に至ると死んでしまう。そのため、水温は出荷量に直結する問題である。そういう意味でも、本州では岩手県が最も海面養殖に適していると考えている。

##### ○ 自動給餌システムについて

###### (工藤剛委員)

- ・ 自動給餌はどのように行われるのか。

###### (泉澤代表取締役)

- ・ あらかじめ時間を設定して自動で 1 日 2 回給餌しているが、同じ場所に餌が落ちることから成長に個体差が生じるため、食べられていない個体には船から人力で給仕する。また、残餌で海を汚さないよう、センサーが感知して給餌を行っている。

## 2 沿岸被災市町村の復旧・復興の状況、課題等について

### (1) 説明聴取先

釜石市、大槌町

### (2) 出席者

釜石市	副市長		平松 福壽 氏
	建設部	部長兼復興推進監	本間 良春 氏
	復興推進本部	事務局次長	小林 剛 氏
大槌町	町長		平野 公三 氏
	副町長		菊池 学 氏
	企画財政課	課長	太田 和浩 氏

### (3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<p><b>【釜石市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興計画の基本的な考え方は、安全確保については、土地利用、避難・防災施設など、ハード・ソフトを組み合わせ、総合的な手段で安全を確保する。</li> <li>住まいの再建についても、より多重防災といったことで、かさ上げなどのさまざまな手法を凝らして、トータルで市民を守っていく。</li> <li>避難の仕組みづくりについても同様で、防災教育、避難訓練、教訓の継承など、ハード・ソフトをあわせた形で市民が自信を持って行動することができるという考え方が、復興計画全体に貫かれている。</li> <li>ハード・ソフトのさまざまな事業を組み合わせ、市民と釜石を守るという流れの中で、中心市街地の海沿いにグリーンベルトという土堤をつくった。これは普段は避難所であり、遊歩道であって、非常時には防潮堤になる。</li> <li>なりわいの再生について、1,035 あった半壊以上の事業所のうち、64%が再建をした。</li> <li>主に漁村部で一戸建ての復興公営住宅を 188 戸整備したが、徐々に払い下げ所有者と現在の住人の方への払い下げが進められている。</li> <li>復興公営住宅の住人も高齢化しており、コミュニティづくりは今後も課題である。</li> <li>土地の活用も課題である。当市は空き地ではなく、もともと家が建っていたわけだが、移転元地など海に近いところの住宅再建が進んでいない状況である。</li> <li>現在、新しい市庁舎の建設を進めており、総事業費が 80 億円程度で、この春に着工し、来年の 12 月完成を目指している。</li> </ul> <p><b>【大槌町】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各計画に基づき、社会基盤や公共施設等のハード整備をほぼ計画どおりに実施してきた。</li> <li>未利用地の産業利用が課題である。中心市街地は東日本大震災津波により全域が甚大な被害を受けたため、土地区画整理事業により整備を進めてきたが、供用開始まで 3 年の見込みのところ約 6 年の歳月を費やした。</li> <li>整備に時間を要した結果、中心市街地の地権者の多くが、町内の別の場所や町外に住居を再建し、商店の廃業や移転なども進んだため、未利用地が多く残った。</li> <li>東日本大震災津波の特例である事業者向けの税制等の優遇制度が終了となる中、今後さらなる企業誘致の見通しは立っていない状況である。</li> </ul>
---------------------------------	---

<p>現 状 ・ 取 組 状 況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興庁の土地活用ハンズオン支援事業は非常に有益な事業であるが、活用に至るまでは今後も長期的な取組が必要となる。国には、未利用地の産業利用による有効活用、地域資源の活用検討支援に係る制度である土地活用ハンズオン支援事業の継続とその財源確保など、引き続き支援いただきたい。</li> <li>・ 被災した子供・子育て世帯に対する支援について、令和元年度以降、当町における不登校傾向にある児童生徒数が急激に増加している。</li> <li>・ 現在の児童生徒は、幼児期から現在に至るまで、震災の影響により、学校や家庭環境が大きく変化する中で育ってきた。</li> <li>・ 災害援護資金の償還について、令和7年度以降、町から国への償還期限を迎え始めるが、借受者からの未収金は町が立てかえることとなるため、町の財政に著しい支障を来すことが懸念される。</li> <li>・ 未収金相当額についての償還期間の延長を認めるなど、法令等の改正を県・市町村が一体となり、国に要望していきたいと考えている。</li> <li>・ 海業振興について、地域資源の価値や魅力を生かした海業の振興による雇用機会の確保と地域の所得向上を図っていく。</li> </ul>
<p>質 疑 ・ 意 見 交 換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ形成について</li> <li>・ 子供の自己肯定感について</li> <li>・ 港湾政策について</li> <li>・ 企業の状況について</li> <li>・ 企業立地の課題について</li> <li>・ 岩手大槌サーモンについて</li> <li>・ MOMIJI 株式会社について</li> <li>・ 釜石港の港湾利用の拡張について</li> <li>・ ポートセールスについて</li> <li>・ 公園の整備について</li> <li>・ 震災から13年経過しての思いについて</li> <li>・ 人口減少について</li> <li>・ 土地利用について</li> <li>・ 不登校児童生徒について</li> </ul>
<p>課 題 及 び 要 望 事 項</p>	<p><b>【釜石市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 釜石港の利用促進のため、岸壁の拡張をお願いしたい。</li> </ul> <p><b>【大槌町】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地の未利用が課題となっていることから国には、未利用地の産業利用による有効活用、地域資源の活用検討支援に係る制度である土地活用ハンズオン支援事業の継続とその財源確保など、引き続き支援いただきたい。</li> <li>・ 災害援護資金について、未収金相当額についての償還期間の延長を認めるなど、法令等の改正を県・市町村が一体となり、国に要望していきたいと考えている。</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ コミュニティ形成について

###### (菅野ひろのり委員)

- ・ 高齢者の災害からの避難について、自助共助それぞれの対応がある中でのポイントが自主防災組織、すなわちコミュニティの形成だと思うが、取組を進める上での課題は、そして今後どのように対応していくのか。

###### (釜石市)

- ・ 自主防災組織は、なかなか形成が進んでないのが実態で、もととなる町内会が弱体化していること、住民の高齢化等がその理由である。
- ・ 現在は、自主防災組織の結成を働きかけつつ、予想がつく災害の場合の事前避難の習慣化に取り組んでいるほか、単独避難ができない方は安全なところに住みかえてもらうための面談等を実施している。

###### (大槌町)

- ・ 公助が自助、共助を包むような形で進める必要があると思う。
- ・ 例えば、個別避難計画の作成について、総論では賛成でも避難を支援する人が見つからないので、日頃から人と人とのつながりづくりに取り組まないと難しい。
- ・ 狙いを防災に限定せず、草刈りや祭りなどを通じてつながりがつくられた結果、地域の防災力強化に至ることが大切と考えており、町内会自治会の育成、支援も含めて、さまざまなメニューをつくって取り組んでいる。

##### ○ 子供の自己肯定感について

###### (菅野ひろのり委員)

- ・ 令和5年度全国学力・学習状況調査の自己肯定感の結果が59.7%ということで、大変厳しい数字と思うが、子供たちはどのような状況なのか。

###### (大槌町)

- ・ 現実的にこういう数字が出ているので、震災による影響などが積み重なってこういう結果になったと考えている。
- ・ このような状況を踏まえ、けやき教育（大槌型特別支援教育）を始めた。これは、学習したい子供たちや学校に来られない子供たちなどに対して学習環境を提供していくものである。そのためのスタッフを含め、体制の充実を図ったところであるので、経過を踏まえながら、しっかりと子供たちの生活環境や学習環境を整えていきたい。

##### ○ 港湾政策について

###### (菅野ひろのり委員)

- ・ 内陸部の産業の集積は本県の強みで、ここからの製品を岩手の港湾を活用して輸出入を行うことは非常に重要だと思うが、今後、どのような港湾活用を考えているのか。

###### (釜石市)

- ・ 内陸の工業団地にある企業はほとんど仙台港を使っているのが現状であるが、釜石港にはヨーロッパもアジアも国際港航路がありダイレクトに輸出できること、内陸から無料の高速道路が活用できることから、最近では、北上市から逆に釜石港を整備したほうがいいという声が寄せられるなど、徐々にその連携が深まっている。
- ・ 釜石市はフィーダーとダイレクト、それぞれの航路を持っており、関東経由で日本、

世界中どこにでも行けるので、釜石港の活用により県内の産業振興のお手伝いができると思っている。

- ・ 例えば、県内で製造している菓子などの製品を輸出することは、決して難しくないと思われるが、ビジネスチャンスにつながると思うので、県や内陸の自治体と直接意見交換しながらアナウンスに取り組んでいきたい。
- ・ 奥州市にも大変お世話になっているし、北上市や花巻市も今いろいろ話し合いをしながら、釜石港の整備や支援制度のあり方について一緒に考えたりしているので、内陸と連携しながら、県内の港をさらに前面に出していきたい。

## ○ 企業の状況について

### (神崎浩之委員)

- ・ グループ補助金で再建し、コロナやゼロゼロ融資があり、これからというときに今度は物価高騰とさまざまあった。どのぐらいの事業所が制度を使っているかわからないが、どういう状況なのか。行政としてどう把握しているのかについて伺いたい。

### (釜石市)

- ・ 釜石市も融資制度等、さまざまな支援制度の活用のための相談の際、企業から税金の申告書を出してもらったので、その範囲での状況は把握できている。
- ・ 定期的に商工会議所、公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、金融団などと、経済に係る意見交換会をしており、情報交換も行っている。
- ・ 県の経営支援課も情報を持っていると思われるがガードがかたい。同課所管の支援制度を活用している企業の従業員が自分の会社の経営状況を心配して市役所に相談に来るが、情報を持っておらず十分な対応ができないということが時々起こるので、できれば意見交換に県も入っていただきたいと思っている。

### (大槌町)

- ・ 町として状況の把握については、厳しいと思う。釜石市から話があったとおり、経営の状況を聞くと話をしてくれないところがあることから、事業者がどういう状況なのか聞きたくても聞けない。
- ・ これから地域経済を活性化することは大きな課題だと思う。プレーヤーは企業側であるので、行政にできることと言えば、やはり声をしっかりと上げてもらい、相談できる場をつくることだと思う。
- ・ 実情については、県にも情報が入ってくると思うので、提供いただければさまざまな形で施策が打てるのではないかと思う。

## ○ 企業立地の課題について

### (菅原亮太委員)

- ・ 企業立地について、毎年目標の設定とその進捗状況、目標を達成する上での課題又はボトルネックなどはあるか。

### (釜石市)

- ・ 新規開拓1社程度が目標である。企業誘致はこれまでに構築したネットワークや人脈を活用している。
- ・ 工業団地を持っていないので、少しでも可能性のあるところをターゲットにしている。成果も上がっており、昨年誘致した企業は地元雇用に600人ふやしていただいた。

- ・ 本市は当たり前の営業ではなかなか成果が上がりにくいと思っている。その要因は土地であり、単価も高く、広さもないので、苦勞しているのが実態である。

## ○ 岩手大槌サーモンについて

### (菅原亮太委員)

- ・ 岩手大槌サーモンの生産量について、令和9年に2千トン達成する上での課題は何か。

### (大槌町)

- ・ 取組の主体が大手企業であり、地元の業者が中に入っていないため、水揚げ後、直接、中央に運ばれていくことから、漁協や地元の加工業者にどうかかわってもらうかが課題であり、これから取り組んでいかなければならないことだと思う。
- ・ イオンと提携して東北では販売もしており、販路ルートの確保は十分である。

## ○ MOMIJI 株式会社について

### (大久保隆規委員)

- ・ 大槌町で鹿肉を加工・販売する MOMIJI 株式会社の取組内容はどのようなものか。

### (大槌町)

- ・ 地域で何かをしたいという若い人たちとどうつながるかが大事であった。大槌サーモンもここまで5年を要したし、ジビエも同じく練りに練って立ち上げたもので、どちらも、熱い思いを持った人が、同じ思いを持った仲間を呼び、集まった結果である。
- ・ それを取りまとめていくのは、役場の職員であるので、職員が熱意を持って、復興のまちづくりをするという思いがなければ、今のサーモンやジビエのようなさまざまな事業は出てこないと思う。
- ・ 次の事業の芽も出てきているので、町がそのプレーヤーに対して、力を出してもらえるよう、財政的なものも含めて、支援をしていく体制が必要と思う。

### (大久保隆規委員)

- ・ 大槌町は単独でどれくらいの予算規模で支援したのか。今後、熊も視野に入れているのか。

### (大槌町)

- ・ 工場整備に7千万円、その前にも国の補助を活用してソフト事業を実施したが、今は独自の有害鳥獣の県の補助金などを鹿駆除に充てながら、MOMIJI 株式会社のほうでその収入を財源として、事業を回している状況で、今は大きな負担はない。
- ・ 熊もできるが、管理衛生上全部消毒してから受け入れるという形なので、千頭くらいを集めないと採算が合わない状況である。
- ・ ソフト事業で、狩るところから解体まで全部やるツアーは7万から8万円、主に東京からきているが、定員の10組がすぐ埋まる。交流人口にもつながり、ふるさと納税もふえている状況である。

## ○ 釜石港の港湾利用の拡張について

### (大久保隆規委員)

- ・ 釜石港の港湾利用の拡張について、釜石市としての見解はどのようなものか。

**(釜石市)**

- ・ コンテナの取り扱いのみならば、現状で何とかなると考えているが、RORO船という、トラックが直接乗り入れることできる船の路線の引き合いが釜石にある。これを受け入れるには現状では岸壁が不足するため、拡張する必要があると考え、県にもお願いしているが、路線が実現したら拡張すると言われている。
- ・ 釜石市も国も頑張っているから、これは県も予算措置すると言ってもらえるように、引き続きポートセールスを行っていく。

**○ ポートセールスについて**

**(千葉盛委員)**

- ・ いわゆるポートセールスについて、釜石道の開通により変わったところはどこか。

**(釜石市)**

- ・ 道路の完成により、物すごい勢いでコンテナが伸びた。今ちょっと停滞しているが、道路と港湾の相乗効果は大きい。

**(千葉盛委員)**

- ・ 釜石市の水揚げ増に向けた取り組みを伺いたい。

**(釜石市)**

- ・ 定置網が低調であることから、大槌町の取組を参考にサクラマスの養殖に取り組んでおり、今後は養殖の規模拡大を目指して、既に取り組んでいる泉澤水産さんに加えて、もう1社に取り組んでもらうべく働きかけている。
- ・ もう1つは、広域的な買い付け体制の強化に取り組んでおり、大船渡などの市場と水揚げ情報を共有し、相互に業者が買い付けに行けるような関係を強化していきたい。

**○ 公園の整備について**

**(千葉盛委員)**

- ・ 大槌町に立派な公園ができると聞いているが、どんなものか。

**(大槌町)**

- ・ 旧県立大槌病院跡地に、子どもなどの遊び場をつくるということで、デザインも、子供たちが考え、投票し、ようやく形が決まった。
- ・ 日当たりを考え、水遊びができて、というほかにはないような公園を子供たちがデザインした、子供、高齢者も含めて全世代が集えるような公園というコンセプトなので、ぜひ楽しみにしていただきたい。

**○ 震災から13年経過しての思いについて**

**(臼澤勉委員)**

- ・ 震災から13年たって、新たなまちができて思うところを伺いたい。

**(釜石市)**

- ・ 学校、公共施設、漁協など合併させてもいいのではないかという意見もあったが、結果的にはそれはできないということで原形復旧し、恐らくもう一度災害がきてもそうなるのだろうと思っており、そういった意味では想定範囲内だと思う。

**(大槌町)**

- ・ 当初まちづくりの大きな指針が出せなかったということ、また、地区ごとの復興協

議会となつてため、大槌町というくくりがなかったという思いがある。

- ・ 厳しい現実を突きつけられながらも、夢を持って将来どうしていくのかを考えていく必要があったと思う。

## ○ 人口減少について

### (臼澤勉委員)

- ・ 人口減少について、特に若者の流出の部分について、今どう捉えているか。

### (釜石市)

- ・ 一番の理由は、やはり分母の総数が減っていることだと思っている。若者の地元定着率は決して悪くないが、分母がだんだん小さくなるので、幾ら割合がよくても、総数が減っていく。
- ・ 我々はある程度、志を持って出ていくのは仕方がないと思っており、出た人が向こうで実績を積んで、ネットワークをつくって、人脈をつくって帰ってきてくれるまちになるためにはどうするかということで、事業承継等の促進等に取り組んでおり、出た人が凱旋できるようなまちを目指す。

### (大槌町)

- ・ 今、高校の魅力化にかなり予算を措置して取り組んでおり、県外からの子供たちが20名以上、大槌高校に入っている。
- ・ 県外から来た子供たちには大槌の魅力を感じ取ってもらい、将来的にIターンで大槌に戻ってくるとか、地元の子供には自分の出身地に自信を持てるような取り組みを幼少期からやっていくことが必要と思う。
- ・ ICTの発達によりどこでも仕事のできる環境になりつつあるので、その点を考慮した働く環境づくりも必要と思う。

## ○ 土地利用について

### (臼澤勉委員)

- ・ 釜石市に土地利用について今こういった課題があって、それについて国又は県に対してこうしてほしいといった、運用の見直しや支援をお願いしたい点などはあるか。

### (釜石市)

- ・ 土地利用は、釜石市の最大の課題の一つだと思っている。土地バンクがまだほとんど機能していない。
- ・ 未利用地が一番使われない理由は、土地の集約が進んでおらず虫食いになっていることが要因の一つである。
- ・ 用途が決まっていないのに買収の先行投資が今できないということで、土地の集約ができず、虫食いになっているため、用途も生まれえないし、先行投資もできないという状況である。

## ○ 不登校児童生徒について

### (臼澤勉委員)

- ・ 大槌町の不登校児童の割合は高いと感じられるが、町としての受けとめは。また、今後の対応の考え方は。

**(大槌町)**

- ・ 登校児童生徒の出現率は、年々高くなっている状況なので、教育委員会に対しても、その辺の状況等を確認しながら手厚くケアをするという形で、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを含めて手当をしている。
- ・ また、保護者を含めた家庭にも入りながら、その対策を練っているところである。
- ・ 不登校児童生徒に対するケア教育の実施や、過去に登校できなかった子供たちに対しても、家庭学習ができるとか、そういう環境づくりも含めて取り組んでいる。

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村】

令和6年5月29日（水）

## 1 三陸地域における観光地域づくりについて

### (1) 説明聴取、視察先

公益財団法人さんりく基金DMO事業部（三陸DMOセンター）

### (2) 出席者

三陸DMOセンター	センター長	中野 文男 氏
	観光プロデューサー	金野 正史 氏

### (3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年に候補DMOとして活動を始め、令和3年に登録DMOとなった。令和4年に宮古市に拠点を移し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりに取り組んでいる。</li> <li>(これまでの主な取組)             <ul style="list-style-type: none"> <li>主要観光地におけるアンケートや携帯電話の位置情報を活用した来訪者の属性、観光消費額、動態の分析結果等の共有</li> <li>観光人材育成のため三陸観光プランナー養成塾を開催</li> <li>教育旅行の受け入れ支援のため、震災学習等をテーマとした体験プログラムツアーに係る事業者と学校との調整</li> <li>モニターツアーの実施。三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルなど三陸固有の資源を生かした観光コンテンツ、外国人観光客向け旅行商品の開発支援</li> <li>観光ポータルサイト「さんりく旅するべ」での情報発信。三陸観光フォーラム開催。ツーリズムEXPOジャパン等の商談会参加</li> </ul> </li> <li>(令和6年度の事業計画)             <ul style="list-style-type: none"> <li>みちのく潮風トレイル等への来訪者を対象としたアンケート調査の実施</li> <li>三陸ジオパーク推進協議会、三陸鉄道(株)等と連携した旅行会社等との商談会実施</li> <li>探究学習、校外学習等の復興ツーリズムを中心とする教育旅行に係る情報発信、首都圏等の中学高校の訪問校の開拓</li> <li>外国人旅行者等の受け入れに向けたスキルアップセミナーの開催、三陸観光プランナーのネットワーク化、滞在型観光の強化</li> </ul> </li> </ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型クルーズ船の寄港、外国人観光客の受け入れについて</li> <li>金融機関との連携、教育旅行について</li> <li>三陸DMOセンターの予算、地域の特徴を生かした観光について</li> <li>広域での企画力、販売力の充実について</li> <li>三陸DMOセンターの成果、分析結果による変化について</li> <li>宿泊施設について</li> <li>体験型観光やお土産の磨き上げ、みちのく潮風トレイルの調査について</li> <li>SNSの活用について</li> </ul>

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>
----------	--

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 大型クルーズ船の寄港、外国人観光客の受け入れについて

###### (高橋但馬委員)

- ・ 昨年8月、宮古港に大型クルーズ船が寄港したが、三陸DMOセンターはどうかかわっているのか。

###### (中野センター長)

- ・ 市町村、広域振興局と連携し、三陸地域の広域的な観光情報の発信を行った。また、フリーで周遊する客に、当センターが開発支援をしているコンテンツの案内等も行った。

###### (高橋但馬委員)

- ・ 新たな外国人観光客が盛岡市から三陸地域に来ることも多くなっていると思うが、例えばタイからも来訪しているか。

###### (中野センター長)

- ・ 昨年度大阪府で開催されたツーリズムEXPOジャパンに三陸地域の事業者と一緒に参加し、モニターツアーや具体のツアーの催行につながった。タイから誘客したいと話があったが、具体的な状況はつかんでいない。

##### ○ 金融機関との連携、教育旅行について

###### (千葉秀幸委員)

- ・ 金融機関と外国人向けコンテンツの磨き上げを目的としたツアーの実施を行っているが、連携の狙いは何か。

###### (中野センター長)

- ・ 金融機関から過去に事業融資を受けていたこともあり、インバウンド向けの需要に対する受け入れ態勢をどうするか知恵を借りている。

###### (千葉秀幸委員)

- ・ 教育旅行の対応は修学旅行と違うのか。東日本大震災津波の伝承の意義も含まれている。県内ももちろんだが、むしろ全国に発信していく必要もあると思う。

###### (中野センター長)

- ・ 修学旅行に加え、探究学習、校外学習のニーズも拾っていききたい。中学生・高校生が東日本大震災津波後の世代になって、地元においても深く学ぶ機会が必要である。近隣県、県内も含めて呼んでいきたい。

## ○ 三陸DMOセンターの予算、地域の特徴を生かした観光について

### (川村伸浩委員)

- ・ 三陸DMOセンターの全体的な予算、特徴的なところを教えてください。

### (中野センター長)

- ・ (公財) さんりく基金の中の組織であり、収入は基金の自主財源と県負担金である。今年度の予算規模は 2,000 万円強。専門人材を雇用し、プロモーションや商品開発にかかわっている。商談会の実施、三陸観光プランナーの養成等、受け入れ態勢の整備を進めている。

### (川村伸浩委員)

- ・ 三陸地域は広範囲であり、北、中央、南でそれぞれ特徴的な観光資源がある。地域の特徴を生かした観光についてどういう取り組みをしているか。

### (中野センター長)

- ・ 三陸ジオパーク、三陸復興国立公園がある一方で、東日本大震災津波を経て、復興の過程も含めた体験、知る機会がある。三陸鉄道やみちのく潮風トレイルにも注目が集まっている。各地域の個性があるものをつないだプロモーションが大事と思っている。広域をカバーしているところが強みでもあり課題でもあるが、市町村、観光事業者と連携して対応することが重要である。

## ○ 広域での企画力、販売力の充実について

### (高橋穩至委員)

- ・ 地域連携のDMOであって、直接商品販売はしていないのか。

### (中野センター長)

- ・ 直接商品販売は対応していない。販売を行うには前後のプロセスもあり、今後、検討していく必要はあると思っている。

### (高橋穩至委員)

- ・ 三陸観光プランナー養成塾を 100 人が受講しているが、実態として三陸地域の観光商品を担っているメインの事業者はどれくらいいるのか。ある程度しっかりとした事業体を組まなければならないと思うがいかがか。

### (中野センター長)

- ・ 養成した三陸観光プランナーで、個人で活動又は会社組織で対応している方は 10 数人いる。次に多いのは市町村観光協会に所属してコンテンツの企画や販売に携わっている方である。地域おこし協力隊、宿泊事業者、行政関係者もいる。

### (高橋穩至委員)

- ・ 販売力、企画力、集客力が弱く、取りまとめるところがほしい。三陸地域にいる客がどういう属性か、みちのく潮風トレイルは個人が多いが、どういう経路で入ってきているのか、ターゲットによってアプローチの手法は全く変わってくるが、個人や小さい組織では、なかなか成果が出にくい。ターゲットをしっかり絞り込み、ニーズがどこにあるかつかむことが一番のポイントだと思う。エリアとして共通の魅力ある商品をつくって、強力で売り込む態勢をもっと充実させてほしい。

### (中野センター長)

- ・ 他県の地域連携DMOには広域全体で取り組んでいるところもあるので、その事例を参考にしながら、DMOとしてどうかかわっていくか、何ができるかは、考えてい

かなければいけないと思っている。

## ○ 三陸DMOセンターの成果、分析結果による変化について

### (佐々木宣和委員)

- ・ DMOの組織体が既存の組織体もある中で新しく立ち上がったが、既存の事業者はどう捉えているのか。DMOの組織体としての成果をはかりづらい気がするが、どう考えるか。

### (中野センター長)

- ・ 連携、共有の部分でまだまだのところもあると思う。宮古市に拠点を移していることから、宿泊事業者や観光事業者から意見を聞きながら対応していかなければならない。成果については、開設以来、人材育成の充実や、磨き上げを含めて商品開発を図ってきたところであり、1つの指標と考えていきたい。

### (佐々木宣和委員)

- ・ 平成 28 年度から平成 30 年度のアンケート調査で、三陸地域全体で日帰りの割合が多く、30 分ずつ滞在時間をふやしたいという意見があった。マーケティングをして得られた情報で、広域の方たちのアクションがどう変わったか、改善して客が来るようになったなど、実感としてあるか。

### (中野センター長)

- ・ アンケート結果では、内陸からのルートが何カ所かあって、50 代、60 代が多いことがわかった。その方々が1カ所だけではなく、滞在して周遊できる対応をさらに強化をしていかなければならないと思う。当センターが支援している方々、宿泊事業者にも協力をいただいて、宿泊日数をふやす取り組みにつながればいい。

### (佐々木宣和委員)

- ・ 携帯電話の位置情報データも活用しているが、状況をどう捉えているか。

### (中野センター長)

- ・ 観光ポータルサイトのアクセスの状況等で情報収集している。食や特徴的なコンテンツに興味を持たれているので、情報発信の際に力を入れていく。

### (佐々木宣和委員)

- ・ 三陸DMOセンターにすごく期待をしている。それぞれいろいろいいことはしているが、なかなかつながっていない。また、営業もしなければいけない。教育旅行もだが、動態やニーズを把握、分析して、効率的に広域で自治体や関係者と協力しながら実施してほしい。

## ○ 宿泊施設について

### (高橋穩至委員)

- ・ 滞在時間の話で、宿泊にどうつなげていくかも1つのポイントになると思う。沿岸地域の観光で宿泊できる施設の稼働率や状況はどうか。これから客が多く来た時に受け入れができるのかどうか、実態を教えてください。単価が高い客がたくさん来れば、施設のリニューアルをしていかなければなかなか続かない。

### (中野センター長)

- ・ 観光客の入り込みは回復してきているが、コロナ禍前、東日本大震災津波前の水準にはまだないところが多い。個別の施設の稼働率は把握していないが、宿泊事業者か

ら現状を聞かなければいけないと思っている。

## ○ 体験型観光やお土産の磨き上げ、みちのく潮風トレイルの調査について

### (島山茂委員)

- ・ 来訪者の消費額、属性、動態をもう少し詳細に教えていただきたい。

### (金野観光プロデューサー)

- ・ 観光ポータルサイトの分析では、おととしから映画すずめの戸締りの影響で、「岩手の聖地」「聖地巡礼」といった検索ワードが多い。スマートフォンの位置情報で確認した動態では、道の駅いわずみに 20 代、30 代の女性がきていると結果が出ている。推測ではあるが、ジェラートを楽しみにきている方々や、龍泉洞のコンテンツが 30 代、40 代の女性に好まれており、三陸地域全体と違う結果が出ている。さまざまな視点から見えてくる情報を取得し、効果的なことを継続的に行っていききたい。

### (島山茂委員)

- ・ 体験型観光や食の情報発信がもう少し必要だし、瓶ドンなど人気は出ているが、お土産の磨き上げはまだまだ弱いと思うがどのように分析しているか。

### (中野センター長)

- ・ 海や山をフィールドに特徴的なものをそれぞれ行っているが、それらを合わせたり、気象条件などでコンテンツを体験できないときフォローしたり、各地域の三陸観光プランナーが連携して受け入れをふやしていけたらいいと思う。
- ・ お土産も課題だと思っており、将来的には、農林水産の事業者と連携して、新たな取り組みをできないかと思っている。

### (島山茂委員)

- ・ みちのく潮風トレイルには、国内外から人が多くきているイメージがある。人目につかないところを歩いているが、これからどのような調査をして、数字を把握していくのか。

### (中野センター長)

- ・ 13 市町村の歩いている方が立ち寄るポイントや宿泊事業者、観光拠点に、読み込み式の QR コードを設置する。1 人 1 回、回答いただく形でアンケートを収集し、動きを把握していきたい。

## ○ SNS の活用について

### (小林正信委員)

- ・ 何が「バズる」かわからないが、注目されれば、観光にも影響が大きく出る。SNS やネット上での発信、インフルエンサーがきて一気に拡散してくれるといったことも、重要な観光の取り組みだと思う。地域の観光資源を一番把握しているのは三陸観光プランナーであり、ネットワーク化をさらに充実させ、各地のバズりそうなものを集めて、SNS を活用して発信することが必要と思うが、今後のお考えをお伺いしたい。

### (中野センター長)

- ・ 観光ポータルサイトで、旅行ルート、体験できる内容、体験レポートも出しており、問い合わせや旅行会社への紹介につながっており、今後、SNS でもいろいろな形で

情報発信を進めることが大事だと思っている。若い職員の感性や経験も踏まえて、対応していきたい。

## 2 沿岸被災市町村の復旧・復興の状況、課題等について

### (1) 説明聴取先

宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村

### (2) 出席者

宮古市	副市長	桐田 教男 氏
	市民生活部	部長 若江 清隆 氏
	市民生活部生活課	課長 伊藤 宏子 氏
	都市整備部	部長 藤島 裕久 氏
	企画部企画課	課長 箱石 剛 氏
山田町	町長	佐藤 信逸 氏
岩泉町	町長	中居 健一 氏
	政策推進課	課長 佐々木 真 氏
田野畑村	副村長	阿部 芳肇 氏

### (3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<p><b>【宮古市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災津波からの復旧・復興途上において、台風被害やコロナ禍、海外情勢による経済的な障害など震災以外の要因が加わり、復旧しきれていない。</li> <li>災害公営住宅の現状は、令和6年4月1日現在で被災者 410 戸、一般 106 戸であり、空き室が 47 戸となっている。</li> <li>養殖漁業の水揚げ金額は、震災前の 17.7 万トンに対して令和4年は 22 万トンとなっている。宮古トラウトサーモンに計画的に取り組んでいる。</li> <li>R4被災世帯へのアンケートの結果、課題や困りごとを持つ被災者への具体的なつなぎ先が課題。</li> <li>事業所数、雇用者数とも減少している。ゼロゼロ融資の返済も開始され、一部事業者においては資金繰りが課題となっている。</li> <li>宮古市中心市街地の再開発に向けて、キャトル宮古所有の建物と土地を取得。</li> <li>閉伊川水門が未完成であり、大きな被害が懸念されるので速やかな完成が必要。</li> </ul> <p><b>【山田町】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトなまちづくりに取り組んでおり、駅前に公共駐車場を整備し、商業関連施設を集約している。</li> <li>三陸沿岸道路、町道細浦・柳沢線の整備により、緊急車両や支援物資の通路の確保、孤立防止に役立っている。</li> <li>安全な高台に公共防災エリアを整備し、学校給食センターを設置した。令和6年8月には山田小学校が移転開校する。</li> <li>新庁舎の建設場所は、今後慎重に議論していかなければならない。</li> <li>旧道の駅をリニューアルして、山田町まるごと道の駅構想の実現に取り組む。</li> </ul>
---------------------------------	---

現状・取組状況	<p><b>【岩泉町】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害援護資金貸付金について、状況の変化により償還が困難な事例が出てきている。</li> <li>・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した防災対策について、どう対応するかが大きな課題である。</li> <li>・ 主要魚種の不漁で大変厳しい状況にあり、皆さんの知恵を借りて漁業体制の強化に取り組みたい。</li> <li>・ 国道 340 号、455 号の整備により交流人口の拡大に取り組みたい。</li> </ul> <p><b>【田野畑村】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化による災害公営住宅の空き家対策が課題であり、今後、入居条件の緩和や目的外使用によるお試し居住など移住定住施策に取り組みたい。</li> <li>・ 漁業の担い手不足が深刻であり、対策が急務である。</li> <li>・ 団地、漁港の一部が、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した新しい浸水想定区域に入っている。</li> <li>・ みちのく潮風トレイルの遊歩道の一部について、老朽化して危険なため通行どめになっている所がある。北山崎がイギリスのタイムズ紙で紹介され、外国人観光客がふえている印象がある。</li> </ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手の確保、移住・定住の状況について</li> <li>・ 県と市町村の役割、県に期待することについて</li> <li>・ 移転元地について</li> <li>・ 人口減少を前提としたまちづくりについて</li> <li>・ 三陸DMOセンターについて</li> </ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国道 340 号線、国道 455 号線を整備してほしい。</li> <li>・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策に必要な経費について、財源を確保してほしい。</li> <li>・ 鳥獣害対策に県主導で取り組んでほしい。</li> <li>・ 「第 2 期復興・創生期間」後がどうなるのか、情報提供してほしい。</li> <li>・ ジビエや漁業の優良事例について、県に支援してほしい。</li> <li>・ 東南アジアからの労働力確保の可能性について、検討してほしい。</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 担い手の確保、移住・定住の状況について

###### (千葉秀幸委員)

- ・ 新型コロナウイルス感染症や物価高の影響がある中で、商工業、水産業の担い手の確保や移住・定住の状況や、その対応策は。
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策について、新たな課題等はあるか。

###### (山田町)

- ・ 全国の地方に共通する課題だが、小売業は今、大変である。
- ・ 水産業は、資材も餌も値上がりしていて大変である。サケ、イカ、サンマは厳しく、ホタテも水温が高く厳しい。県として、一つの魚種に絞ったほうが、スケールメリットを享受できるのではないか。当町ではカキを一つの名産にして、これから育ててい

きたい。

- ・ 若者の定住については、所得があれば帰ってくると考える。

#### (岩泉町)

- ・ 道路がよくなれば人に来てもらえると考えるので、国道 340 号線、国道 455 号線をしっかり整備してほしい。
- ・ 町外から魅力を感じてきてくれる方と一緒にまちづくりをしていきたい。町民の包容力、役場の応援など、丁寧に積み重ねていったことから、地域おこし協力隊の定着率が高く、最近も、4人の地域おこし協力隊が結婚し、出産につながっている。
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策について、避難のルートをしっかり決めて、命を守る行動を徹底するしかない。
- ・ 政府には、東日本大震災津波と能登半島地震の反省を生かして、これから想定される災害発生時には、スピード感をもってメッセージを出してほしい。

#### (宮古市)

- ・ 東日本大震災津波から安全な所への移転や垂直避難などの準備をしてきたところであり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策に必要な経費については、十分な財源確保をお願いしたい。

#### (山田町)

- ・ 津波が発生したら、避難するしかないと考えている。津波てんでんこ、というのは実際にはなかなか難しい問題である。

#### (田野畑村)

- ・ 逃げる意識の醸成を徹底したい。村指定避難所がいくつか想定浸水地域に入っているので、建てかえ等を行う場合には、財源確保をお願いしたい。

### ○ 県と市町村の役割、県に期待することについて

#### (佐々木宣和委員)

- ・ 産業振興について戦略的な部分で、県と市町村の役割をどう考えているか。県に期待することや、市町村がこれからこういうことをやっていきたい、ということをお聞きしたい。

#### (山田町)

- ・ 船越半島のキャンプ場に光を当て、点から線、面へと整備していきたい。
- ・ 獣害がひどく、処分場が絶対的に不足しているので、処分する施設が絶対に必要である。
- ・ 駆除した鹿肉を加工する MOMIJI 株式会社について、成功事例にしないといけないと考えるので、県で支援してほしい。

#### (岩泉町)

- ・ 熊、鹿、イノシシ等による被害が深刻である。ぜひ、県議会でも実態を調査していただき、県全体で鳥獣害対策に取り組んでほしい。
- ・ 「第2期復興・創生期間」は令和7年度で満了する。震災から15年たったら終わりののか、何か情報がほしい。

**(宮古市)**

- ・ 鹿の処分場は、今のペースでは不足するので、一定の処分施設が必要であり、県立ということもあり得るのではないか。
- ・ 当市も、大槌町の優良事例にならい、ジビエを活用した産業おこしに取り組んでいる。
- ・ 担い手の確保のため、漁業がもうかることを中高生に伝えられるといいと思う。市町村レベルでは特定の人に支援することになってしまうので、県のほうで、代表的な優良事例を集中的に支援してはいかがか。
- ・ 労働力確保の可能性を探るため、市内の事業所のニーズを受けて、インドネシア、フィリピンに出向いて調査したところであり、県としても考えてほしい。

**(田野畑村)**

- ・ 県と市町村が同じ目線で話をするのが重要である。

**○ 移転元地の活用について**

**(畠山茂委員)**

- ・ 地元住民から、防災集団移転促進事業の移転元地を活用してほしいという相談を受けるが、自治体として困っていることはあるか。

**(宮古市)**

- ・ 集団移転の直後から課題と認識している。面積がさまざまになかなか集約が難しく、何ができるか模索しているが、解決には至っていない。

**(山田町)**

- ・ 難しい問題である。国では製造業を対象に優遇措置があるので、この制度を続けてほしい。

**○ 人口減少を前提としたまちづくりについて**

**(畠山茂委員)**

- ・ 人口減少が進む中、行政サービスの維持やこれからの復興について、どのようなビジョンを持っているかお聞きしたい。

**(山田町)**

- ・ 人口減はこれからも進むので、それを前提にしたまちづくりをするしかない。小さい自治体も、自治体としての体をなすよう、2050年の定常化を目指して取り組まないといけない。

**(岩泉町)**

- ・ 今いる住民が生きていてよかったと思えるようにしたい。子育て世帯の負担軽減のため、小中学校の給食費、医療費、保育費の無償化に取り組んでいる。国全体をどうつくっていくのか、なぜ東京一極集中になるのか真剣に考えて、議員からアドバイスもいただきながら取り組みたい。

**○ 三陸DMOセンターについて**

**(高橋穩至委員)**

- ・ 三陸DMOセンターについて、もっと対外的に発信する役割を担ってもらってはいかがかと考えているが、どのように認識しているか。

**(宮古市)**

- ・ 三陸DMOセンターには今後一層、沿岸市町村と連携をとって活動することを期待している。
- ・ 沿岸市町村では連携して、観光資源、イベントに注力して取り組んでいるが、道の駅やまだおいすたから岩泉町や田野畑村に移動させるにはどうすればよいか、等という戦略的な発想について、三陸DMOセンターに全体を俯瞰して企画してもらえるとよい。

**(高橋はじめ委員)**

- ・ 質問ではなく感想であるが、市町村のマンパワー不足を振興局が支援できればよいと考えている。市町村から意見を出していただければよいのではないか。
- ・ 今後も、首長のメッセージ、我がまちのよいところを伝えていってほしい。

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【陸前高田市・大船渡市・住田町】

令和6年5月31日（金）

## 1 住田型仮設住宅を活用した震災の記録と記憶の承継等の取組について

### (1) 説明聴取、視察先

住田町（イコウエルすみた）

### (2) 出席者

住田町	町長	神田 謙一 氏
	企画財政課 課長	高萩 政之 氏
	企画財政課 主事	紺野 尚之 氏
	企画財政課 地域プロジェクトマネージャー	関 博充 氏

### (3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災津波発災時に、住田町独自で建設した木造一戸建ての仮設住宅は全国的にも珍しく「住田型」として注目を集めた。</li> <li>このうち、本町団地(17戸)が、住田町の「跡地活用方針」により、仮設住宅の部材を再利用して震災の記憶や記録を継承するとともに、リモートワークやテレワークといった新たな働き方の受け皿として本施設を再整備した。2023年(令和5年)5月30日設立。運営は住田町が直接行っている。</li> <li>正式名称は「仕事と学び複合施設」愛称「イコウエルすみた」としている。愛称を全国に公募して、町内の中高生が選定した。「いこいの場」「ウェルネス」「住田に行こう」「ウェルカム」という言葉からの造語。</li> </ul>			
	<b>【施設概要】</b>			
	名称	棟数・面積	用途	利用料金
	共用棟	1棟 (64.59㎡)	・ワーキングスペースとして自由な活用が可能。	通常利用：無料 貸切利用：1時間1千円
	管理棟	1棟	・受付窓口、事務所。 ・コーディネーターが常駐。	—
	展示棟	1棟 (29.81㎡)	・住田型応急仮設住宅を再現。 ・東日本大震災の後方支援に関する資料や記録を展示。	見学無料
オフィス棟	2棟 (29.81㎡ ×2)	・サテライトオフィス、会議や勉強などにも利用可能。 ・XL、L、M、Sの4サイズ。	サイズごとに1日、1カ月単位で設定	
滞在体験棟	2棟 (29.81㎡、 39.74㎡)	試験的に暮らすことができる一時的な住居。浴室、キッチン、トイレ等のほか、生活に最低限必要な設備家具を整備。	1カ月単位で設定	

質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用状況について</li> <li>・ 利用者の属性・プロモーションについて</li> <li>・ 年間の維持費について</li> <li>・ 利用料について</li> <li>・ 施設の利用期間について</li> <li>・ 建設費用と財源について</li> <li>・ 営業戦略と県の支援について</li> <li>・ 林業振興について</li> <li>・ 学びの支援について</li> </ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 利用状況について

(松本雄士委員)

- ・ 開設日は。また、利用状況はどうか。

(紺野主事)

- ・ 令和5年5月にオープンし、施設全体で2,400名来場した。
- ・ 共用棟、滞在体験棟、オフィス棟の利用は、令和6年3月現在で30件である。

##### ○ 利用者の属性・プロモーションについて

(松本雄士委員)

- ・ 町外の方の利用状況、町外へのプロモーションについて伺いたい。

(紺野主事)

- ・ リモートワーク、サテライトオフィスの利用は今現在0件。
- ・ 今年度から滞在体験棟、オフィス棟について関地域プロジェクトマネージャーが首都圏での営業活動を開始する予定である。営業先は、これまで住田町を支援いただいた企業を想定している。

##### ○ 年間の維持費について

(はぎの幸弘委員)

- ・ 年間の維持費はどのくらいか。

(紺野主事)

- ・ 建設したばかりなので、施設自体のメンテナンス費用はない。
- ・ 電気・ガス・水道の光熱水費として年間100万円程度の維持費を要する。

## ○ 利用料について

### (はぎの幸弘委員)

- ・ 利用料はどのくらいか。

### (紺野主事)

- ・ 共用棟の通常利用は無料、貸し切りの場合は、1時間当たり1千円。
- ・ オフィス棟は、一番小さいSサイズ、1人用の部屋で1日500円、1カ月1万円。
- ・ 一番大きいXLサイズで1日2千円、1カ月3万円。
- ・ 滞在体験棟は、大と小の2つあり、小は1カ月3万円、大は1カ月3万3千円で、それに加え光熱水費がかかる。

## ○ 施設の利用期間について

### (はぎの幸弘委員)

- ・ 施設は期限を定めて利用するのか、恒久的に利用するのか。

### (高萩課長)

- ・ 裏手に墓地もあり心配する声もあったが、役場職員からの希望があり、町長が議会に理解をいただいて始まった事業で、住田町の子供たちにとっての東日本大震災の伝承施設でもある。
- ・ 先日亡くなった音楽家・坂本龍一さんが2007年に創立した森林保全団体の「一般社団法人 more trees (モア・トゥリーズ)」から支援をいただき、坂本さんにも何度も足を運んでいただいた。坂本さんが亡くなった後、団体の代表は、建築家・隈研吾さんが務めているが、坂本さんの命日を含め定期的にイベントを開催するなど、地域活性化を図る予定である。周知を図っていくのは短期間では難しく、できるだけ長く続けていく予定である。

## ○ 建設費用と財源について

### (ハクセル美穂子委員)

- ・ 建設費用と財源は。

### (紺野主事)

- ・ 総額1億円。材料は、木造仮設住宅を使用している。
- ・ 「一般社団法人 more trees (モア・トゥリーズ)」から木造仮設住宅の建築費相当の寄附金を受けており、これを積み立てた基金を財源として活用している。

## ○ 営業戦略と県の支援について

### (ハクセル美穂子委員)

- ・ 利用促進のための営業戦略と、県にどのような支援を求めているか教示願う。企業については、県が幅広く情報を持っているので活用願いたい。

### (紺野主事)

- ・ 住田町と所縁のある企業、震災時に寄附や支援いただいた企業や、委託契約を結んでいる企業を想定している。

### (高萩課長)

- ・ 仕事と学びという大きなテーマを設けているが、利用者のさまざまな思いを持ち寄っていただける場所と考えている。

- ・ 県議会議員の皆様は幅広い人脈をお持ちであり、内陸と沿岸の中間地点におもしろい場所がある、と広めていただければ幸いである。

## ○ 林業振興について

### (軽石義則委員)

- ・ このような施設を整備したということは、住田町の主要産業である林業を利用して、人口流出の歯どめとなるよう、産業振興を図っていくとのお考えもあると思うが、木造仮設住宅の評価をどのように受けとめ、今後どのように産業振興に生かしていくのか。

### (住田町長)

- ・ 当町は森林・林業日本一のまちを掲げてきているところ。ことしの初め、能登半島地震があった時に、東日本大震災の際にお世話になった恩返しも含め、木造仮設を提供できないかと国土交通省の住宅課を訪問したところ、民間の動きが早いとのことだった。小さい町ながら努力してきたが、当町の木造仮設の認知度は低いということがわかった。一般社団法人全国木材組合連合会、全木連が木造仮設住宅のリストを作成しており、その中に住田町の木造仮設は登録されていなかった。大和ハウスなど民間企業は、毎年国に営業している。能登半島地震の仮設建設の作業は進んでおり、途中からの参入は難しいとのことだった。
- ・ 東日本大震災の際に、木造仮設住宅の課題も見えていたが、改善を図面などに反映したかというのと、とまっていた。
- ・ 今後は、改善と営業を進めてまいりたい。

## ○ 学びの支援について

### (住田町長)

- ・ 仕事と学び複合施設ということに関連して、先日、町村会理事会から国に対する要望がある中で、当町から「学び」について提案し盛り込んでいただいた事項がある。教育支援センター（不登校の児童生徒を支援する校内の別室等を活用した居場所）を立ち上げ、教員を採用し、持続していくためには、人件費が必要である。基礎自治体ごとに財政規模が異なり、小規模な自治体は負担割合が大きく、都市部との格差が生じてしまう。義務教育は文部科学省が管轄し、立ち上げの2年間は支援があるが、以降の支援はない。運営維持費の確保について県議会議員の皆さまにも御理解と御協力をお願いしたい。

## 2 沿岸被災市町村の復旧・復興の状況、課題等について

### (1) 説明聴取先

大船渡市、陸前高田市

### (2) 出席者

大船渡市	市長		淵上 清 氏
	副市長		引屋敷 努 氏
	企画政策部	部長	佐藤 雅俊 氏
	都市整備部	部長	金野 尚一 氏
	保健福祉部地域福祉課	課長	佐々木 由紀子 氏
	企画政策部企画調整課	主幹	新沼 徹 氏
陸前高田市	市長		佐々木 拓 氏
	副市長		石渡 史浩 氏
	政策推進室	室長	高橋 良明 氏
	建設部	部長	菅野 誠 氏
	地域振興部	部長	熊谷 重昭 氏
	地域振興部	次長	村上 知幸 氏
	地域振興部水産課	課長	石川 浩 氏
	教育委員会事務局	教育次長	千葉 達 氏
	政策推進室	室長補佐兼秘書係長	石川 聖恵 氏

### (3) 概要（大船渡市）

現 状 ・ 取 組 状 況	<p><b>【大船渡市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興に当たっては、「よりよいまちとして再生」のほか、震災前からの課題である「地域経済低迷」「人口少子高齢化」を克服する復興を目標と掲げた。</li> <li>・ 復興計画は「4つの柱」「19 施策」「257 事業」からなり、発災 13 年を経過した現在は、計画掲載事業は終了している。 (主なハード事業)</li> </ul> <p>1 住宅再建</p> <p>(1) 災害公営住宅 全 801 戸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備 (市 290 戸、県 511 戸) 管理 (市 22 団地 539 戸、県 3 団地 262 戸) 空き 48 戸</li> </ul> <p>(2) 防災集団移転住宅団地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全 366 戸</li> <li>・ 21 地区 32 カ所に小規模移転団地を造成 (安価な工費、短工期、コミュニティ維持のため、大船渡方式「差込型高台移転」を実施)</li> </ul> <p>2 水産関連施設の復旧・復興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 養殖施設 (ワカメ・ホタテ・カキ) などの復旧</li> <li>・ 大船渡魚市場の整備・デジタル化</li> </ul>
---------------------------------	---

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現 状 ・ 取 組 状 況</p>	<p>3 復興まちづくり</p> <p>(1) 中心部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR大船渡線を境界線として、山側に居住エリア、海側を商業エリア</li> <li>・ 「キャッセン」JR大船渡駅につながるランドマーク「おおふなぼーと」</li> <li>・ 祈りのモニュメントを備えた「夢海公園」</li> </ul> <p>(2) 中心部以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初から、市有地と民有地が混在した被災跡地の利活用が大きな課題となると認識していた。復興庁に粘り強く要望し、市と民間が交換した土地の登記費用の無料化、不動産取得税の減免をしていただいた。末崎町や三陸町越喜来地区では、産業用地としてまとめ、大規模トマト栽培施設や夏イチゴ栽培施設を誘致した。</li> </ul> <p>(主なソフト事業)</p> <p>1 被災者支援</p> <p>生活支援、心の復興のメインとなっていると認識。</p> <p>(1) 生活支援</p> <p>災害公営住宅コミュニティサポート事業、パーソナルサポート事業</p> <p>(2) 心の復興</p> <p>被災者心の健康づくり事業</p> <p>2 大震災の教訓を後世に</p> <p>震災記録誌、避難所運営マニュアル、復興記録誌、防災学習ネットワーク構築(防災学習館)、祈りのモニュメント</p> <p><b>【陸前高田市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要望中心の説明があったもの。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">質 疑 ・ 意 見 交 換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地の利活用について</li> <li>・ コミュニティ支援について</li> <li>・ 被災地の子供の状況等について</li> <li>・ 震災からの復興支援事業について</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課 題 及 び 要 望 事 項</p>	<p><b>【大船渡市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要な課題は「被災跡地の活用」「地域経済の復興」「被災者支援の継続」「人口減少と少子高齢化の対応」である。</li> <li>・ 水産業の不良、コロナ禍、ウクライナ情勢等による物価高騰などもあり、令和7年度には第二期復興創生期間が終了する中で、これらの課題が克服できるとは考えにくく、国・県の皆様には、中長期的な対応を念頭に、種々の検討に当たっていただくようお願いしたい。</li> <li>・ さらに、持続性、発展性の双方に資する施策を推し進める上では、都市基盤、当市においては内陸部と沿岸を結ぶ高機能の横軸道路の整備や、それと連動した港湾の利活用を促す機能強化が大きな支えとなるということを重ねて強く申し上げたい。</li> </ul>

<p>課 題 及 び 要 望 事 項</p>	<p><b>【陸前高田市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・ 新笹ノ田トンネル事業化について 内陸へのアクセスがないと例えば企業を誘致するなど、いろいろな面で道路が足かせになって復興が進まなくなるので、一日も早くこの事業に着手、着工してほしい。</p> </li> <li> <p>・ 旧吉田家住宅主屋の復旧について これは県の予算事業ではないが、県で広報やPRをする際には、津波伝承館などの県施設に限らず、市のつくった施設についてもPRへの御支援をお願いしたい。</p> </li> <li> <p>・ 被災文化財資料の安定化処理・修復への支援について 文化庁の事業であるが、令和7年度で終了となる予定である。終了すれば塩水をかぶった文化財を復元する技術など、この事業で初めて確立した技術が失われるおそれがあり、未処理の文化財も多数あるので継続していただきたい。今後、さまざまな災害による被害にも活用可能な技術である。</p> </li> <li> <p>・ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業について 現在も、直接被災していない児童に対しての心のケアも必要な状況が続いているので、継続していただきたい。</p> </li> <li> <p>・ 高田松原の再生について 県の治山事業として松の再生や干ばつ対策等について行っていただいているが、今後も継続していただきたい。</p> </li> <li> <p>・ 未利用地の利活用について 移転元地を産業用地として活用するために区画を広げて、企業等に周知するに当たり、県のサポートをお願いしたい。 また、移転元地について、一度整備した区画の道路やライフラインを変更すると補助金を返還しなければならず、大規模な工業用、商業用の施設整備が難しい等、足かせになる場合があるので、利活用が進む方向で国のほうに働きかけをお願いしたい。</p> </li> <li> <p>・ 災害援護資金貸付金の償還方法について 借受者から回収できない場合は市が立てかえて国へ償還することになり、市の財政に多大な影響があるので、国への償還期限の延長と回収困難な分の償還免除の要件の緩和を要望する。</p> </li> <li> <p>・ 水産業等への各種支援について 県の水産の予算は、宮古方面を対象とした予算が多い印象であるが、気仙地区も水産都市であるので、こちらにも手厚い支援をお願いする。 高水温による水産業への影響については、黒潮の状況をリアルタイムで確認し、注意報を出して指導などをお願いできれば被害を少しでも抑えることができるのではないかと。 貝毒の問題について、文部科学省の予算を活用し、東北大学や水産技術センターが今年度から取り組むということのようだが、農林水産省にも漁業者への支援等に積極的に取り組んでいただきたい。</p> </li> <li> <p>・ 市が管理する漁港海岸への支援について 復興事業で防潮堤を整備いただいたが、開閉機器の維持経費が 2000 万円かかり、市での負担は苦しいので、国、県による財政措置をお願いしたい。</p> </li> </ul>
--	---

課題 及 び 要 望 事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーモン養殖について 2023年12月から広田湾で開始したこの取り組みに対して県外から反対の声もあるため、県の許可が慎重になっている。経済的な復興のための重要なプロジェクトであるので、漁業権の免許等について御配慮をお願いしたい。</li> <li>・ 東京電力福島第一原発事故に伴う賠償について 処理水放出によりナマコ等の値段が3割下落した。 東電が責任をもって補償するとしているが、県漁連との交渉が進んでいないので、経産省など関係省庁に要望し、一日でも早い賠償が実現するよう支援をお願いする。</li> <li>・ 県施設との連携について（御礼） モビリアのリニューアルは観光を後押しする施設と考えている。また、野外活動センターにも県内外から学生がきてくれており、県の取組に感謝しているところであり、今後ともこのような取組、支援をお願いする。</li> <li>・ 国際交流への支援について 震災で流された高田高校の実習船がクレスントに流れ着いたことがきっかけで同市と姉妹都市になった。 高校生生の交流の活性化のため、高田高校に国際コースの設置を教育委員会と交渉を始めたので、御配慮をお願いしたい。</li> </ul>
----------------------------------	--

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 土地の利活用について

###### (福井せいじ委員)

- ・ 移転元地等の活用が決まった要因と土地の集積方法について、秘訣があるのか。また、経営主体はどこか。
- ・ 跡地の活用について、民間の土地は市が主体となって集積に取り組むのか。

###### (大船渡市)

- ・ 広く跡地活用をPRした結果、自分たちの都合に合う土地として選定してくれたと思っている。
- ・ 集積に当たっては一軒一軒地道に折衝しており、効率的と思われる方法は持っていない。
- ・ 紫波町の銀河農園、山梨のサンダ農園が出資して経営主体となった。
- ・ 跡地は大船渡市の土地も大きな面積を占めており、周辺の民有地とあわせて集積しないと利活用が進まないことから、地権者へ土地の提供の意向（金額や周囲への対面等の条件等）をアンケート調査しており、この結果をもとに集積を含めた利活用を検討していく。

###### (村上貢一委員)

- ・ 産業用用地の確保など基盤の整備は重要だが、取組の財源と今後の展開についてどう考えているか。

###### (陸前高田市)

- ・ 市有地と民有地を一体として企業に貸し出しているが、復興交付金を活用しているので、需要が特定されているものしかできない。
- ・ 今後は市が負担することになると思うが、展開としては、企業の輸送コストを考慮

し道路整備の予定を合わせて示しながらPRしていく方針である。

## ○ コミュニティ支援について

### (福井せいじ委員)

- ・ コミュニティ支援に係る課題について、どのように取り組んでいくのか。また、町内会の役割分担等は形づくられているのか。

### (大船渡市)

- ・ 495 戸の公営住宅入居世帯のうち、192 世帯が高齢者独居であり、この方々はコミュニティ活動に参加できない状況である。
- ・ アドバイザーとともにサポートを行い、令和7年度以降も自治会が続くような手引づくり、アドバイスに取り組んでいきたい。
- ・ 町内会の役割分担についてはマニュアルを作成、共通の認識を持つようにし、伴走支援しているが、役員の選出は難しい状況である。

## ○ 被災地の子供の状況等について

### (小西和子委員)

- ・ 教育委員会によると、心と身体の観察について、震災直後と同じレベルで要支援の子供の割合が高かったが、現状認識と取組状況はどのようになっているか。

### (大船渡市)

- ・ 5歳児の健康診断がないことから、昨年度から実施に向けて準備を進めている。
- ・ 保育園児 120~130 人のうち、気になるのは 25~30 人くらいいる。重要な課題なので、教育現場には手厚い人員配置が必要と考えている。

### (陸前高田市)

- ・ 県平均と比較して小学生で5%程度高い割合となっている。特に高いのは1年生で36%くらいだった。
- ・ カウンセリングを769人に実施したが、これは震災直後に近いレベルであることから、スクールカウンセラーの継続をお願いしたい。

## ○ 震災からの復興支援事業について

### (軽石義則委員)

- ・ 復興で整備した施設の維持管理について、修繕費用の見通しを立てているのか。

### (大船渡市)

- ・ 4年前に作成した公共施設管理計画では、長いスパンでの見通しは難しかったので、修繕が特定の年度に集中しないようにした。

### (陸前高田市)

- ・ 家賃低廉化事業を財源としているので、この事業を継続してもらえれば維持管理ができるものとする。

### (松本雄士委員)

- ・ 県の産業復興支援事業に対する評価はどうか。

### (大船渡市)

- ・ 森下水産がICTの取組で補助事業を活用し、役に立ったとの話であった。それぞれの時点に応じて柔軟な対応が可能であったので助かったとのことである。
- ・ 今後も声を上げるので、配慮いただけるとありがたい。

**(陸前高田市)**

- ・ 人手不足への対応には、外からきてもらうのではなく、省力化により少人数でもできる漁業を目指すことが必要と考え、そのための機械の開発も必要と考えたが、国、県には活用できる事業がなかったため、市で予算を措置し、カキ養殖の作業省力化の機械を開発してもらった。次はワカメ養殖分の機械を開発してもらうこととしている。
- ・ 地元の子たちは漁業に魅力を感じていない。担っているのは大学で研究を行っていた人たちで、それぞれの研究に基づいた世界水準の新しい漁業に取り組んでいる。
- ・ このような姿を地元の方々に見せることで、厳しいだけのイメージを変えるため、このような方々を支援していきたい。

**(福井せいじ委員)**

- ・ 災害援護資金の貸し付けに係る減免について、不公平感を持たれないのか、制度をつくるのはいいが、現場では混乱しないのか。

**(陸前高田市)**

- ・ 生活困窮者向けの貸し付けなので、不公平感を持たれないよう生活の状態を把握した上で対応している。
- ・ 未回収分の立てかえによる市財政の影響が大きいことから配慮いただきたい。

**(佐藤ケイ子委員)**

- ・ BRTのよさと課題、今後の方針を伺いたい。

**(大船渡市)**

- ・ よさは、被災前から駅がふえたこと。課題は、バスの車内にトイレがない、潮風トレイル等、海外からの訪問者のスーツケースや大型リュックなどの荷物を置くスペースがない点などで、地域外からの方にとっても不便である。
- ・ サービス向上の提案を行いながら、今後も維持に努めたい。

**(陸前高田市)**

- ・ BRTを受け入れたことにより、JRからは細かな支援を得られている。

**(はぎの幸弘委員)**

- ・ 大船渡市の災害公営住宅の空き 48 戸について、建設当初からの空きなのか、退去者増によるものなのか、状況は把握しているか。また、浸水区域にも建っているようだが、大丈夫なのか。

**(大船渡市)**

- ・ 建設当初は満室の予定であったが、雇用促進住宅を買い取って公営住宅にした箇所において、修繕のため 20 戸は入居させていない。
- ・ 残りの 28 戸は自然減によるもの。施設の集約のために空けているので、不用なものではない。
- ・ 浸水区域に当たるところはかさ上げの上で建設したもので、安全性は確保されている。

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【久慈市・洋野町・野田村・普代村】

令和6年5月31日（金）

## 1 企業の震災からの復興の取組等について

### (1) 説明聴取、視察先

株式会社ジュークス

### (2) 出席者

株式会社ジュークス 代表取締役社長 城内 治 氏  
 常務取締役統括部長 葛堀 健 氏  
 管理部部長 小森 勝宏 氏

### (3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業理念は、時代を先取りし、お客様と地域社会から必要とされる企業であり、起業のきっかけは元同僚の「助けてください」の言葉で、感覚に任せて決断した。</li> <li>・ 震災の被害は少なかったが、物流とインフラの停止により工場が3週間停止したのは大変であった。銀行の協力で従業員の給料は支給しながら、他企業の支援を行った。</li> <li>・ 震災を通じて感じたのは、災害発生直後に行う支援は、被災地の迷惑にならないようタイミングを考えて行うべきということ。能登半島地震の際に久慈商工会議所でも出向いて支援する話があったが、受け入れ側の負担も考慮し、落ち着くまでは送金だけとした。</li> <li>・ 開発部門立ち上げのきっかけは、首都圏などにいる久慈出身の技術者のUターンの受け皿をつくってほしいとの後輩からの一言であり、失敗もあったが、岩手大学との共同研究なども経て、現在は触媒の開発で大手メーカーからも評価されるまでになった。</li> <li>・ 後に大きな仕事となるケースもあるので、仕事は小さなもの、難しいものも積極的に取りに行く一方、太陽光発電事業からの収入により経営を安定させている（人員削減をせずに済ませている。）。</li> <li>・ 行政のエネルギー政策は後出しじゃんけんが多い。宮城県等では再生可能エネルギーに対する新税の構想があり、青森県、山形県も呼応していると聞くが、地元企業の経営安定の観点からも岩手県には慎重に対応いただきたい。</li> <li>・ 開発などに要する人件費に対する支援制度を拡充してほしい。活用可能な補助は中小企業には採択のハードルが高すぎる。</li> </ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員確保について</li> <li>・ 今後の事業の見通し等について</li> </ul>

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他県では再生可能エネルギーに対する新税の構想がある模様であるが、地元企業の経営安定の観点からも岩手県においては慎重に対応いただきたい。</li> <li>・ 開発などに要する人件費に対する支援制度を拡充してほしい。活用可能な補助は中小企業には採択のハードルが高すぎる。</li> </ul>
----------	--

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 人員確保について

###### (城内愛彦委員)

- ・ 地域の人員確保状況を伺いたい。

###### (城内代表取締役社長)

- ・ 足りない状況ではあるが、忙しい時に限らず、常に採用できるようにドアをあけているので確保できていると思う。また、県外に出た方も、Uターンのタイミングに募集時期が合えば来る状況である。
- ・ 高卒は厳しい。久慈地区の高校卒業生のうち就職希望者数 20 名に対して 1,700 社から求人申し込みがあり、大企業の名前も並んでいると、社名だけでも勝負にならない。
- ・ 就職などで地元を離れる前に当社のような会社があるということを入力しておき、外から久慈を眺めて、おもしろい発想をするようになってからきてもらったほうが即戦力になる、井の中の蛙にならない等、いい点もあるのではないかと。
- ・ 目指すのは新日鉄釜石のような、いろいろな地域貢献もできて、給料もよく、福利厚生もしっかりしていて、入りたいけどハードルは高そうだと、思われる企業である。
- ・ 人口減少の中、人員規模を拡大する考えはないが、燃料電池の事業のようにお金の動きは拡大すると思う。

##### ○ 今後の事業の見通し等について

###### (岩淵誠委員)

- ・ 燃料電池触媒の商品化スケジュールの見込みとサプライチェーン全体の脱炭素の取組評価への対応について伺いたい。

###### (城内代表取締役社長)

- ・ 一般的に製品の完成体の評価は大体 2～3 年を要するが、現在、完成品のサンプルを評価中で、あと 3 年はかかる見込みである。
- ・ 銀行からはいつまで続けるのかと言われながらも社員の夢でもあるので続けさせてほしいと頑張ってきた事業であったが、驚いたのは取引先からコストを上げてくれとの話があったこと。企業のコンプライアンスの取組の一つのようであるが、初めての話であった。
- ・ 脱炭素の取組には対応できるよう考えている。具体的には、100%再生可能エネルギーでの操業も可能である。ただし、採算を考慮しない前提の話なので、推し進めるならば、中小企業に対しては国等が必要な支援を行ってほしい。

## 2 沿岸被災市町村の復旧・復興の状況、課題等について

### (1) 説明聴取先

久慈市、洋野町、野田村、普代村

### (2) 出席者

久慈市	副市長		澤里 充男 氏
	総合政策部政策推進課	政策推進係長	大粒来 嘉将 氏
洋野町	町長		岡本 正善 氏
	防災推進室	室長	小林 伸幸 氏
野田村	村長		小田 祐士 氏
	総務課	課長	大沢 勝利 氏
普代村	村長		柁屋 伸夫 氏
	政策推進室	室長	中村 克成 氏

### (3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<p><b>【久慈市】</b></p> <p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口は配布資料3頁のとおりであるが、昨年度と比較して774人減となっており、人口減少が進んでいる。</li> <li>「白樺ゆれる 琥珀の大地 海女の国」を観光キャッチフレーズとして地域振興に取り組んでいる。</li> </ul> <p>2 復旧・復興等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資料30頁のとおり、国直轄事業として湾口防波堤の建設が進んでおり、令和15年に完成する予定。久慈市の津波防災は湾口防波堤の完成を前提に考えていたが、令和2年に新たな津波想定が示され、東日本大震災の想定を上回る津波対策が求められたことから、令和5年9月に津波避難計画を見直し、新たに津波避難目標地点という考え方を導入したところ。</li> <li>津波避難マップを全世帯に配布したほか、標識を設置し、現在93ヶ所掲示している。新たな考え方を市民に浸透させるため、避難訓練のほか、自主防災組織、町内会消防団に対しての説明会の実施、防災士の養成、自主防災組織の結成の促進などソフト部分で取組を進めている。</li> </ul> <p><b>【洋野町】</b></p> <p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年7月に策定した復興計画に基づき、町民生活の再生、ウニの里と地域産業の復興、災害に強いまちづくりの3つの施策に取り組んできた。施策実現のため、復興交付金事業により実施した事業数及び事業費は34事業、24億9288万円となったところ。</li> </ul> <p>2 復旧・復興等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次の4つの方針で復旧・復興を進めている。</li> <li>町民生活の再生について、三陸沿岸道路の完成により沿岸部の移動時間が飛躍的に短縮されたことから、この優位性を生かし、観光振興や企業誘致を進めている。</li> <li>漁業者の高齢化が進む中、若い世代の担い手の育成に取り組むとともに、ウニの通年出荷が可能となるような技術の確立とウニに並ぶ特産品化に取り組んでいる。</li> <li>新たな防災拠点施設の整備や、避難訓練等による住民の災害対応力の強化、自主防災組織及び防災士の育成に取り組んでいる。</li> <li>過去の災害の教訓を風化させないための取組を継続している。</li> </ul> <p><b>【野田村】</b></p> <p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口は東日本大震災前と比較し、892人減っており、人口減少が進んでいる。</li> <li>熊、ニホンジカなどの有害鳥獣は年々増加しており、駆除から処理までの対策が重</li> </ul>
---------------------------------	---

	<p>要であるが、単独ではなく広域的な食肉加工処理場などの整備が必要と考えている。</p> <p>2 震災・復興等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「心の復興」支援が引き続き重要であるから、「こころのケアセンター」による今後の支援についてお願いしたい。</li> <li>・ 防災・減災の取組の中で、新たな浸水区域などの情報によりさらなる見直しが必要となっているが、地形の特殊性から対策を講じられない箇所や土砂災害の危険性など、安全な避難対策が難しい状況もある。また、三陸沿岸道路の本村唯一のICが浸水区域に入ったことから、高台などからの複数の進入路の確保が必要となっている。</li> </ul> <p><b>【普代村】</b></p> <p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年9月に策定した復興計画に基づき、震災からの復旧・復興、新たな村の発展に向け取り組んでいる。</li> <li>・ 被災した普代浜園地は環境省による整備を終え、「普代浜園地キラウミ」として再生され、「浜の産直きらうみ」や「普代浜園地キラウミ RV パーク」も整備され、ビーチヨガや音楽イベントなども開催されている。また、被災した普代水門は震災学習の拠点としても利活用されている。</li> <li>・ 三陸沿岸道路全線開通を見据え、地域のにぎわい、地方創生、観光を加速する拠点とするため、既存施設を最大限に活用しての整備を行い、「道の駅青の国ふだい」の登録認定を受け、令和3年9月に供用を開始している。</li> </ul> <p>2 復旧・復興等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁港等を整備したものの、漁協組合員は震災前から2割減となっている。また、鮮魚について、水揚げ数量は震災前から増加しているが、主要業種のサケが低迷する一方、イワシやサバが6倍以上ふえている。</li> <li>・ 観光入込客や村民所得水準は震災前を上回る状況ではあるが、製造業や建設業の落ち込みが大きく、今後落ち込むことが想定される。</li> <li>・ 今後の課題として、少子高齢化による人口減少に歯どめがかからない中、基幹産業となる水産業の担い手不足や近年の海洋環境の変化等の影響による漁獲量の減少など、漁業を取り巻く厳しい状況となっており、また、近年の自然災害に加え、感染症の蔓延とか、防災減災対策のほか、地域の経済循環や交流機会の創出に資する取組も必要となっている。</li> </ul>
<p>質疑・意見交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策について</li> <li>・ 災害における孤立集落対策について</li> <li>・ 東日本大震災後の事業の検証について</li> <li>・ 水産業の振興、鳥獣被害について</li> </ul>
<p>課題及び要望事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特措法の津波避難対策緊急計画の策定により補助率が1/2から2/3になるが、巨大地震津波に特化した予算措置、起債メニューの整備等、自治体負担分の軽減策を講じてほしい。</li> <li>・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特措法に係る手続きを簡略化してほしい。</li> <li>・ かさ上げは無理なので、津波を弱めるための防潮堤を整備してもらいたい。</li> <li>・ 上下水道の耐震化等について、公共施設は合併浄化槽に補助がないので、今後の災害に備えて対応を検討してほしい。</li> <li>・ 青森県で給食費の補助をしたが、岩手県も全市町村の給食費を支援していただきたい。</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策について

###### (岩淵誠委員)

- ・ 喫緊の課題として、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策について、東日本大震災の被災地では既に対策を講じてきた上でさらなる対策を講じなければならないが、特措法に基づく予算措置の手続きなどを簡素化しないといけないと思うし、また、その余地が相当あると思うが、どういったことをしてほしいか伺いたい。

###### (久慈市)

- ・ 東日本大震災を受け、そのレベルの対策を講じ、湾口防波堤の建設を進行しており、また、防潮堤や堤防の備えを終えたところで、それが完全に機能しないという内閣府の発表があった。これを受け、県で浸水区域を発表し、そのエリアを見て、ハード事業をもう一度やるのは厳しいと考え、今取り組んでいるのはソフトの部分で、先ほど申し上げたが、避難目標地点を設けて、そこに避難する。避難タワーなどはビルを指定するが、久慈市にはビルがないことから、その設定はできない。また、避難ビルに指定するためには強度が必要で新しいビルがない。その中で、浸水区域にある久慈湊小学校の移転について、適した場所がないことから、浸水区域に建設し、1階はピロティーをつくり、下に空間をつくる。3階は地域の人が避難できる場所をつくる設計をしたが、通常的设计の強度では認められない。県や国交省と協議をしているが、あまりに厳しすぎるとなかなか計画を立てることも難しい。
- ・ また、特措法の津波避難対策緊急計画の策定により補助率が 1/2 から 2/3 になるが、各省庁の既存の補助メニューの予算枠の中で補助率が上がるということで、災害に対する予算措置が新たに成されたわけではないことが非常につらい。巨大地震津波に特化した予算措置、裏財源の起債メニューとか、そういったところを何とかしていただければ計画をつくっていただけるのではと感じている。
- ・ 今まで避難所として使っていたところが、今回の新しい津波浸水想定によって、使えなくなるところが出てきたことから、久慈市と同様、新しい防災マップをつくり直した。
- ・ 新たな避難所として集会所を集約してつくればと考えたが、手続きが大変とのことであった。
- ・ また、各小中学校の体育館も避難所として設定しているが、昨年のような猛暑となれば避難所としての機能がどうかと危惧している。各小中学校では教室や特別教室にはエアコンを順次設置はしているが、体育館は想定していなかった。今後の手続きも大変かと思う。

###### (野田村)

- ・ かさ上げは無理なので、津波を弱めるための防潮堤を整備してもらいたい。東日本大震災で 18 メートルの津波が来たことから、防潮堤で少しでも波を弱め、避難する時間を稼ぎたい。ただ、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波はさらに高い予測となっている。どこに避難するか、車による避難をどうするか、また、徒歩の人が避難するための通路をどうするか。避難タワーをつくっても、管理をどうするか。平時はいろいろな使い方ができて、災害が発生した際は避難所として使用できるような汎用性のある建物をどうつくるか。一番高い建物が野田駅だが、避難タワーでなければ補助が出ない。通常も使用できる建物を避難所としなければ復興は進めないと思っている。

###### (普代村)

- ・ 避難が最優先であり、徹底をすることを浸透させることにしたが、要支援者の避難が課題となっている。実験をしているが、実際に災害が起こった場合どう動くか、予測ができない。また、避難所の暑さ対策も考えなければならない。  
公共施設について、学校が村の中心にあるが、新たに浸水区域となった。
- ・ また、液状化によって、建物が倒壊することが想定されることから、高台への移転

を進めているところである。特措法について、計画などさまざま手がかかる。

## ○ 災害における孤立集落対策について

### (岩淵誠委員)

- ・ 初動における孤立集落対策が非常に大きな問題になったが、今現在、孤立集落があるのであれば、どういった対策をしているか。

### (久慈市)

- ・ 道路沿いに川がある市道や林道が多く、台風 10 号の際、山形、山根地区の道路が寸断され孤立した。国などからの援助や防災ヘリの発着するための対応もあったが、なかなかこういった集落の孤立対策はできていない。市民センターなど、町の中心の避難所には非常食などの備蓄や毛布は配置している。そういった程度しかない。

### (洋野町)

- ・ 孤立するところは今のところないが、道路が寸断され、救出する人も来ないことを想定し、県と種市高校の実習船等を使用し、海上からの輸送訓練を行った。今は三陸沿岸道路ができたが、これまでは国道 45 号線しかないことから、このような訓練を行った。

### (野田村)

- ・ 我々の地域はどの地域も孤立集落になり得る可能性があることから、公民館には最低限のものを整備しているが、問題はそれを誰が管理するか。例えば自家発電機があっても使用できない。地域の人が使えるようにしなければならない。

### (普代村)

- ・ 孤立地域は確かにあるが、孤立期間を短縮する取組として高台への道路を新設した。

## ○ 東日本大震災後の事業の検証について

### (佐々木努委員)

- ・ さまざまなハード事業が行われたが、現状として、例えば利活用が進まないなど、当初の想定と異なり苦勞、心配していること、またこれから何が必要か、先を考えてどのような取組を行っているか伺いたい。

### (久慈市)

- ・ 湊地区に避難タワーを建設し、建設当初は視察等に大勢来たが、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波の発表により、津波が発生した場合は使用できなくなったことが一番である。

### (洋野町)

- ・ 物産館や水産会館などをつくったが、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の津波想定は防潮堤よりも高くなるため、さらに高く建設したが、思ったよりも利用者がいない。町の若い職員からさまざまな案を出してもらっているが、現実的ではないなどいい案がない。場所的に種市海浜公園のそばであることから利用していただきたいが、PR もうまくできず、集客できていない。

### (野田村)

- ・ 津波で被災した地域は商店などがあったが、経営者が高齢であるため、再建せず、結局空き地となった。補助もなくなった。使わなくてもつくっておけばよかった。今は商売を始めたいという若い人も出てきた。つくっておけばにぎわいが戻っていたかもしれない。
- ・ 上下水道の耐震化、バイパス化について、どこかが壊れたらそこから先は全て使えなくなるのは困る。何か補助はないか。
- ・ 津波の際に困ったのは、飲み水とトイレである。下水道を整備はしているが、災害時には処理場の被災により、流せなくなることがある。津波の際に、合併浄化槽があった工業高校に避難した人はトイレを使うことができたので、国においても公共施設の合併浄化槽の整備に補助するなどして、備えが進むようにしてほしい。

- ・ 現状に合わない制度の見直しについての議論がない。課題の検証などにより制度を見直していかないと、我々と同じ苦労を繰り返すのではないか。国の方でも議論はされているのかもしれないが、聞こえてこない。

#### (普代村)

- ・ 被災した漁船について、希望を取って 98%まで復旧したが、漁業をやめてしまい、未利用の状況がある。漁港も半分以下の在籍のところもあり、状況予測が難しい。漁業は活力であり、復興の成果だが、水産加工業も心配である。イワシはサケなどの 10 分の 1 の単価だが、水揚げは 7 倍となっている。何とかこれを活用できればと思うが、今後ずっと続くとなれば村の雇用や経済も大変厳しくなると心配している。

### ○ 水産業の振興、鳥獣被害について

#### (千葉伝委員)

- ・ 洋野町の水産業の振興、養殖はどのような状況か。
- ・ また、野田村の鳥獣について、農業や人への被害だけではなく、駆除後の処理について。

#### (洋野町)

- ・ コンクリート製のブロックが震災によって海底にたまり、元に戻すのが大変であった。
- ・ ウニの水揚げは、震災前ほど戻っていないが、大分回復してきた。しかし、餌である海藻がなくなったため、実入りがよくない。しかしながら、先日の入札では、むき身 1 キログラム当たり 1 万 5 千円という高値がついた。業者にとってはいいが、町民が地元の旬を買って食べることができない状態となっている。

#### (野田村)

- ・ 有害鳥獣駆除は専門ではないため、仕事を休まなければならない。また、見回りが大変である。
- ・ ジビエで肉類を売るためには 1 時間以内に血抜きをしなければならない。残渣の処理も考えなければならない。部分的にはごみ焼却炉でも可能だが、かなりの頭数であり、肉をさばく場所や残渣処理をする場所などを整備しなければならない。
- ・ それぞれの自治体ではなく、県が中心になって整備していかないといけない。そうでないと頭数は減らない。
- ・ 最後に、野田村は人口減少によって消滅可能性のある村である。だからこそ、若い人が仕事をできる環境、若い女性が出ていけない環境を整えなければならない。地域を少しでもよくしていくための人口減少対策を考えないといけない。
- ・ 希望であるのは、来年の小学 1 年生が 40 人入学することである。これまでは 30 人程度だったため驚いている。
- ・ 青森県で給食費の補助をしたが、本村ではそんなパワーはない。岩手県も全市町村の給食費を支援していただきたい。波はあるが、明るい兆しであるのでお願いしたい。

#### (洋野町)

- ・ 最後に豚熱について、岩手県で初めての感染ということで、県の皆様には本当に御苦勞、御心配をおかけしている。
- ・ 先日も知事に来ていただき、県職員の皆様を激励された。町の職員も 24 時間体制 2 人 1 組 3 交代で業務に当たっている。
- ・ 初めてのことで、いろいろとわからないところもあり、県議会の先生方には大変御迷惑御心配をおかけするが、早く収束できるように、何とぞ、先生方からお力をお貸しいただくようよろしくお願いいたします。